

報道関係者各位

2025年12月11日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）
〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内（受付13階）
TEL:03-6860-8254
<https://www.jcssa.or.jp/>
E-mail : tmikanohara@jcssa.or.jp

AI関連事業で3年以内に収益化の見通しは8割に迫る、景況感は大幅に改善
——第24回JCSSA DI(景気動向)調査

コンピュータシステム販売に関する調査研究や人材育成、普及や啓発、情報収集・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA 東京都千代田区 林 宗治 会長）は2025年12月、会員企業424社を対象に「第24回 JCSSA DI調査」を実施、253社から回答を得た。AIに対する関心は高く、関連事業に取り組んでいる企業は4割超。AI関連事業における収益状況は、3年以内に収益化できる企業は8割に迫っていることが明らかになった。

また、景況感に関するDI値は、前回比で大幅に改善した。内閣府による11月の月例経済報告では、「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と発表。対米貿易の関税率が確定し、現状や今後に対する不透明感の払拭が、景況感の改善につながったといえそうだ。

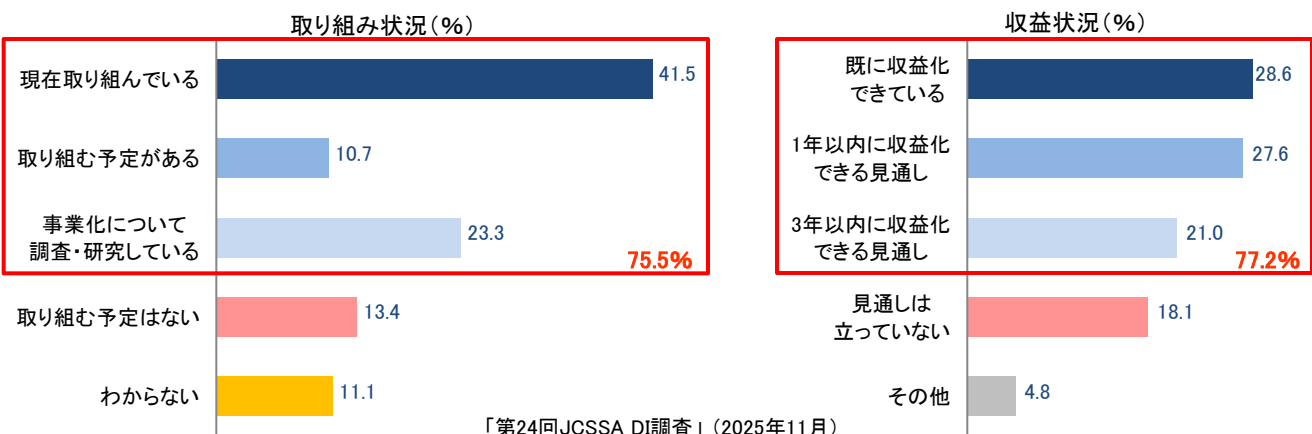
■AI関連事業の取り組みは「予定」と「調査・研究中」含め7割超え

生成AIやAIエージェント関連事業に「現在取り組んでいる」のは41.5%だった。また、「取り組む予定がある」「事業化について調査・研究している」比率の合計は34.0%で、既に取り組んでいる比率と合わせると75.5%に達する。AI関連事業の概要は汎用クラウド、商談など顧客対応、認証・セキュリティ、コミュニケーションといった各種サービスにおける開発・販売・支援がそれぞれ2割を超えた。

AI関連事業に「現在取り組んでいる」企業のうち、「既に収益化できている」のは28.6%だった。「3年以内に収益化できる見通し」まで含めると77.2%で、収益化の目途が立っている企業は8割に迫る。ただし、現状のサービスに対する拡張サービスとしての提供であるため、単体での収益化といった捉え方をしていないという声もあがっていることが分かった。

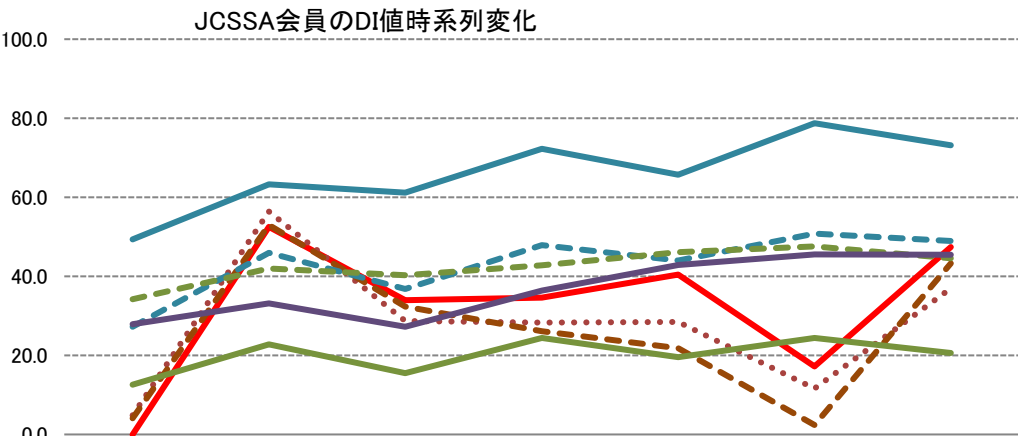
一方、ユーザーとしての生成AIやAIエージェントの活用は、予定と調査・研究を含めると、既に9割を超える。主な活用方法としては、「文書作成・校正・翻訳」や「営業活動」だった。

AI関連事業の状況



■すべての景況感DIでV字回復、賃上げDIは若干低下するも高水準を維持

景況感DIに関する3項目すべてにおいて、前回の25年6月より大幅に上回る結果となった。まず、現状判断DIでは前回から30.2ポイント改善し、47.4まで上昇した。次に半年前との比較DIでは37.0と前回から25.4ポイントのプラス。半年後の見通しDIは、43.3と前回比40.9ポイントの改善となった。こうした景況感のDI値から、今後半年の景況感の見通しは明るいといえそうだ。しかし、景況感以外のDI値はすべて前回よりも若干のポイント減となった。「賃上げDI」は前回比で-5.6ポイントの73.2だったが、他のDI値より高い水準を維持している。「賞与DI」も49.0と、前回比は-1.8ポイントとなった。採用関連では、「新卒採用DI」の20.6(前回比:-3.8ポイント)、「中途採用DI」の44.6(同:-3.0ポイント)と、ともに前回比で3~4ポイント程落ち込んでいる。「次期設備投資DI」は、前回とほぼ同水準の45.5だった。



「第24回JCSSA DI調査」(2025年11月)

	22年 11月	23年 5月	23年 11月	24年 5月	24年 11月	25年 6月	25年 11月 (今回)
景況感の現状判断DI	0.0	52.5	34.0	34.6	40.5	17.2	47.4
半年前との景況感比較DI	4.8	56.4	28.7	28.3	28.5	11.6	37.0
半年後の景況感見通しDI	4.1	53.0	32.4	26.1	21.8	2.4	43.3
賃上げDI	49.4	63.3	61.2	72.3	65.7	78.8	73.2
賞与DI	27.3	46.0	36.8	47.9	44.0	50.8	49.0
新卒採用DI	12.6	22.8	15.5	24.4	19.6	24.4	20.6
中途採用DI	34.2	42.0	40.3	42.8	46.1	47.6	44.6
次期設備投資DI	27.9	33.2	27.3	36.4	42.9	45.6	45.5

■「第24回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 424社
(正会員303社、賛助会員121社)

有効回答数: 253社

最終回答率: 59.7%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2025年11月4日~11月12日

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。